

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	0410	体力向上実践推進事業	
総合 計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	1	学力・体力の向上			
目的	児童生徒の基礎体力の向上を図るため、実践校を指定し、その取り組みを支援する。					
対象	実践校に指定された小中学校の児童生徒					
意図	基礎体力の向上を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○実践校の事業支援 実践校（3校）を指定し、各校の特色を生かした基礎体力向上のための取り組みを支援						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	
① 実践校の指定		校	計画	3	3	
			実績	3	3	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	
① 実践校が定めた目標値の達成		校	目標	3	3	
			実績	3	3	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標 の達成度		目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)					
【活動指標の根拠】 実践校が計画した取り組みを実践していくに当たっては、小中学校課の指導主事との密接な連携が必要不可欠であることから、指導主事が専属で担当できること、また小中学校の学校数から2:1の割合にとすることを考慮し、実践校を3校とした。					
【成果指標の根拠】 実践校の現状にばらつきがあると想定されることから、各校それぞれの取り組みにより、目標値を達成することができるかを指標として設定した。					
目的 妥 当 性	公共関与の妥当性		児童生徒の基礎的な体力の向上を図るために事業であり、学校設置者である市が主体となって実施すべきものである。		
	<input type="radio"/> 妥当である				
	見直し余地がある				
効 率 性	成果の向上余地		従来の取り組みに加え、実践校の実情を踏まえて重点的に取り組む事業である。		
	<input type="radio"/> 向上余地がある				
	向上余地がない				
公平性	事業費・人件費の削減余地		実践校の取り組みの汎用性を高めることで、事業費の削減が図られる可能性がある。		
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある				
	人件費の削減余地がある				
	どちらも削減余地がない				
	受益と負担の適正化余地		児童生徒の更なる向上を目指した活動を支援するものであり、学校設置者である市がその費用を負担することは適正である。		
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある				
	費用負担の見直し余地がある				
	<input type="radio"/> 適正である				
	総合評価 …上記評価結果の総括				
○体力向上に向けた取り組みを実施している先進事例を検証。教員の研修等を中心とした研究支援事業と、児童生徒の実践を中心とした支援事業があり、本市においては研究支援は既に実施済み（教育研究所における研究等）であることから、実践支援事業を選択。					
○体力向上については、競技力の向上により体力向上を目指す取り組み事例も多数みられたが、児童生徒が成長する過程で、いかなる競技種目を選択しても有益な成果が期待できる、基礎的な体力向上を目指すこととした。					

体力向上実践推進事業 事務事業評価シート

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 小中学校課 担当係長 佐々木 健一 内線 9-30-338
(単位 : 千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	0410	体力向上実践推進事業

単位 : 千円

	26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	258	235		△ 23
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	258	235	△ 23

事業期間 单年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部経営方針における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実
(児童生徒の学力・体力向上)

事業開始の背景・経緯

体力は全国的な風潮と同様に、体を使うことに楽しさを見出せていない状況から、低下傾向が続いているが、各校における課題等が異なるため、統一的な取り組みでは十分な成果を上げることが難しいと判断し、各校の現状に即した取り組みを支援することとした。

事業概要

実践校の事業支援

実践校（3校）を指定し、各校の特色を生かした基礎体力向上のための取り組みを支援

事業を展開する上で課題、留意事項 / 意見・要望等

各校のアイデアを生かした活動により、基礎体力の向上を図りたい。
 事業の内容としては、単なる反復練習ではなく、児童生徒が楽しんで取り組める内容にしたい。

《事業手法の詳細》

はなまき基礎体力向上実践支援事業

【大きな“のびしろ”のある子どもの育成】

○「走る」「跳ぶ」「投げる」の運動を楽しむことができている。



目指す児童生徒の姿

＜小中学校課＞
○指導主事による助言
・指導・相談
○予算執行管理
○成果の把握・公表・他校への普及(検討)

【H27当初予算要求額】
*講師等謝礼 150千円
*旅費 30千円
*消耗品費 150千円
合計 581千円
<1校当たり約110千円>

実践校における基礎体力向上推進のための支援

○基礎体力向上支援事業

(実践例)

- ・コオーディネーショントレーニングの実施
- ・運動を楽しむ気持ちを育む遊びや業間運動の継続的な実施
- ・体力の根幹となる身体づくりを進めるための食事管理
- ・一人ひとりの実情に即した目標項目(値)の設定と取り組みの実施



【実践校の選定】

○実践校を選定。実践校と担当指導主事が協議し、実施計画書(様式任意)を作成。

○選定した実践校と取り組み内容を校長会議において報告。



【現状と課題】

○全国的な風潮と同様、当市の児童生徒も「体を使った遊び」の時間が少なく、またこれに伴い、体を使うことに楽しさを見出せていない状況から、基礎体力の向上が目に見えて進まない状況にある。



◆学校規模や地域事情、各校における課題が異なるため、統一的な取り組みの実施では十分な成果を上げることが難しい。

平成27年度決算額

- ・講師謝礼 90 千円
- ・講師費用弁償 3 千円
- ・消耗品費 142 千円